

とよやま



議会だより
NO.113

6月定例会

TOPICS 議員定数削減 P2

- 名古屋空港路線廃止(一般質問)..... P6
- 町の封筒に広告掲載(一般質問)..... P8

発行：愛知県豊山町議会
平成22年8月1日

エコキャップ、もっとたくさん集めよう!! (志水小学校)



1

議員定数14人から12人に 2人削減

6月18日の本会議において、「豊山町議会の議員の定数を定める条例の一部改正する条例」が、議員提案され、全会一致で可決された。この条例は、次期の一般選挙から適用される。

2

国民健康保険税条例の一部改正

国民健康保険税条例が次のように改正され、全員賛成で可決された。

本年度実施	平成23年度実施
軽減割合 6割軽減 → 7割軽減 4割軽減 → 5割軽減 2割軽減（新規）	限度額 医療分 47万円 → 50万円 支援金分 12万円 → 13万円

議決されたその他の議案

議案	採決	結果
工事請負契約の締結について（下水道工事その1）	全員賛成	可決
工事請負契約の締結について（下水道工事その2）	全員賛成	可決
工事請負契約の締結について（下水道工事その3）	全員賛成	可決
職員の育児休業等に関する条例及び職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	全員賛成	可決
職員の給与に関する条例の一部改正について	全員賛成	可決
平成22年度一般会計補正予算（第1号）	全員賛成	可決
平成22年度一般会計補正予算（第2号）	全員賛成	可決
議会委員会に関する条例の一部改正について	全員賛成	可決
県営名古屋空港の路線存続を求める意見書の提出について	全員賛成	採択

議会運営委員会の 委員が改選されました

■委員長 筒井 俊秋
 ■副委員長 柴田 勝明

■委員 谷崎 正明
 尾野 康雄
 野崎 隆子

6月定例会の あらまし

会期：6月7日（月）～18日（金）

7日（月） 本会議（議案上程、説明、報告）
 14日（月） 本会議（一般質問）
 15日（火） 本会議（議案質疑）
 16日（水） 福祉建設委員会
 17日（木） 総務文教委員会
 18日（金） 本会議（委員会審査報告、討論、採決）

県営名古屋空港の路線存続を求める意見書

日本航空は、4月28日、「2010年度路線便数計画」を発表し、平成23年3月までに県営名古屋空港から全面撤退することを発表した。日本航空からは、撤退理由等に関する詳しい説明はなく、地元はこの発表に当惑するとともに、地域の将来に大きな不安を感じている。

県営名古屋空港は、第二次世界大戦中、豊山町民の多大な犠牲のもとに建設された。昭和27年3月に定期航空路線の乗り入れが開始されて以来、名古屋空港は今日まで交流の拠点として重要な役割を果たしてきた。この間には、騒音問題、航空機墜落事故、中部国際空港への主要路線の移転など幾多の困難があったが、多くの方々の理解と協力により乗り越えてきた。

平成17年2月の中部国際空港開港に伴い、小型機の拠点空港として新たなスタートを切ったが、愛知県始め関係者の努力により、今日では年間約40万人以上が利用するまでになっている。

また、県営名古屋空港に隣接して、大型ショッピングセンターや航空関連の試験研究機関が進出するなど、地域振興の面においても県営名古屋空港が果たす役割は極めて大きいものがある。

豊山町が今後10年間で展望して平成22年3月に策定した第4次総合計画においても、空港を活かした交流の促進、航空宇宙産業を始めとした産業の強化・育成を今後の重点戦略としてまちづくりを進めることとしており、県営名古屋空港は豊山町の発展に不可欠な社会基盤である。

日本航空の路線撤退は、空港利用者の利便性を低下させるだけでなく、民間バス路線の廃止、商工業者の経営悪化などを招き、住民生活に深刻な打撃を与えることを憂慮している。また、民間航空機の利用が激減することが航空自衛隊小牧基地の基地機能強化につながるものが強く懸念され、豊山町と空港との歴史的背景を踏まえ、地元議会としては、到底容認することはできない。

豊山町では、6月11日、「県営名古屋空港の路線存続を求める豊山町連絡協議会」を設立し、県営名古屋空港の民間路線存続に向け、地域が一丸となって取り組むことを確認したところである。

国には、こうした豊山町の状況を理解の上、県営名古屋空港に航空路線が存続することを強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年6月18日

愛知県西春日井郡豊山町議会議長 戸田久晶

内閣総理大臣 様 国土交通大臣 様

県知事・県議会議長に要望書を提出

7月22日(火)、町議会議員(代表 戸田議長)は鈴木町長・細野商工会長と共に県庁を訪れ、神田県知事と日高県議会議長に「名古屋空港での民間定期空港路線維持への取り組みを更に充実強化するように求める」要望書を提出。席上、前日の決起集会で「空港は絶対に残して欲しい」との町民の思いを訴えた。知事は「最後まであらゆる可能性を念頭に粘り強く取り組む」と決意を表明。



知事に要望書を提出する代表団

よりよい町政に 向かって!

一般質問 Q&A

Q. 児童遊園等の管理、安全性は

A. 点検は専門業者に委託、マナーはホームルームで



青山克己議員

Q

児童遊園の遊具の保守点検と、安全性の管理。

事故が発生した時の責任はどこにあるのか。

また公共物を大切に利用することが出来るような道徳心の育成、推進について尋ねる。

A

児童遊園の遊具の点検は専門業者により、毎月実施している。

点検結果により修繕の必要な箇所については、

危険性の高い箇所から、順次修繕を行っている。

なお、利用するのに支障がある状況の遊具については、利用禁止テープや貼紙による「使用停止」措置をとっている。

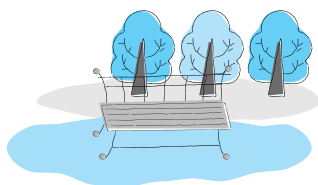
また、遊具の破損状況によっては、修繕の完了

までに時間を要し、地域にご迷惑をお掛けしたケースがあったが、今後は、早期に修繕等に努める。

また、公共の施設を大切に使用するマナーについては、社会生活を営む

うえでは、決してなくしてはならないものである。

ルールやマナーは家庭、地域、学校が補完しながら身につけていくものであり、学校においては、道徳やホームルームなどで教育活動を行っている。



はやく遊べるように

Q. 集中改革プランは

A. 新集中改革プランを策定する

安藤春一 議員

Q 行政改革推進事業は、第3次計画の8項目を継続するか。

それとも、これに新規項目を追加していくのか。また、第三者機関を設け、大所高所から客観的な審判をいただいて、行財政の効率化を図るとの由。従来とは一味違った工夫が加えられているか。毎行革に終わりにし。毎

行政改革推進事業は、第3次計画の8項目を継続するか。年5月号広報で状況報告が載る。広報は「わかりやすく」「ありのまま」が基本。内容説明は出来る限り、同じ形で簡潔な表現をとるよう。

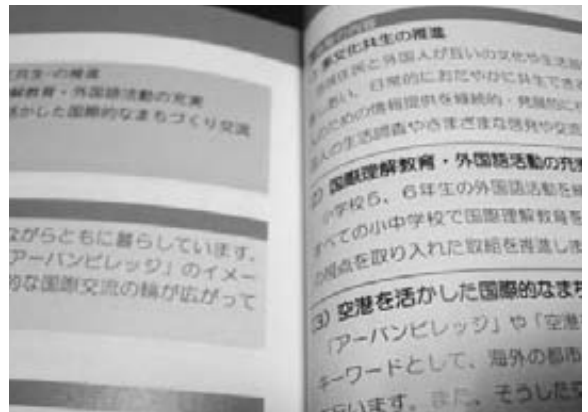
A 現在の集中改革プランは平成22年度までの計画となっている。

集中改革プランの実施状況を点検しつつ、新集中改革プランの策定作業をすることになるので、第3次計画の8項目を更替するかどうかは、今の段階では明らかにできない。期間内の計画の見直し

現在の集中改革プランは平成22年度までの計画となっている。集中改革プランの実施状況を点検しつつ、新集中改革プランの策定作業をすることになるので、第3次計画の8項目を更替するかどうかは、今の段階では明らかにできない。

現在の集中改革プランの実施状況を点検しつつ、新集中改革プランの策定作業をすることになるので、第3次計画の8項目を更替するかどうかは、今の段階では明らかにできない。

期間内の計画の見直し



多文化共生を盛り込んだ第4次総合計画

Q. 多文化共生は

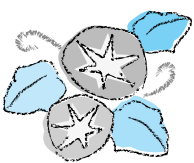
A. 先進的な事例を収集し、活用する

Q 3小学校で外国の子どもは何人か。また、何か国か。多様な児童の自己表現と学力を伸ばすため、どの様な取り組みを持ってみえるか。

さらに、地域の一体化の促進のために、先進的な自治体の情報収集は進んでいるか。

A 町内3小学校の外国籍児童は20名で出身国は5、6か国である。

個々の児童生徒を大切に、一人ひとりに応じたきめ細かな教育活動に心がけており、少人数学習やチームティーチングで学び合い、高めあう学習活動を展開している。また、近隣自治体などの先進的な事例を収集し有効活用していく。



Q. 県営名古屋空港の 日本航空問題について聞く

A. 路線存続に向け行動する



柴田 勝明 議員

Q

日本航空が、県営名古屋空港定期路線の全面撤退をこの3月頃から計画してきた。豊山町長は空港周辺の春日井市、小牧市と今後の対応にどのような協議をし、存続の要望活動をしているか。これまでの経緯を尋ねる。また、我が町は、今後どんな形で日本航空に呼びかけるのか。民間路線がゼロになることへの不安を訴えるのかを尋ねる。

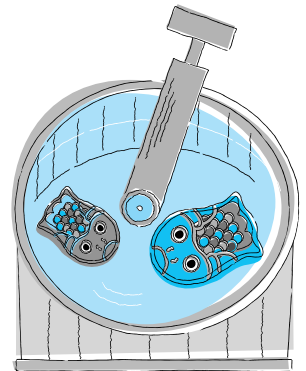
A

4月3日の全面撤退のマスコミ報道を受け、4月8日に豊山町、春日井市、小牧市の二市一町で構成する「県営名古屋空港の活性化に関する協議会」は、「路線撤退は容認できない。路線存続に向け共同して行動する。」旨の緊急共同声明を発表した。4月27日には、二市一町の首長と議長が日本航空本社及び国土交通省等への要望活動を行った。

今後は、路線存続に向け、活性化協議会はもとより愛知県、二市一町、経済団体などで構成する「県営名古屋空港協議会」や町、議会、町内各種団体で構成する「県営名古屋空港の路線存続を求める豊山町連絡協議会」での活動を通じて、路線存続のための活動を行っていく。



熱く盛りあがった決起集会





Q. 全国学力テストへの対応は

A. 抽出調査には参加、自主参加はしない

熊沢直紀議員

Q

全国学力テストは、昨年までの3回は小学6年と中学3年の全員参加方式で行われてきた。しかし本年度は政権交代に伴い、予算が削られ、文部科学省が抽出した小中学校合わせて約1万校の子どもたちに絞られた。

しかしながら、予想に反し、抽出から外れた学

校の約6割が自主的に参加した。抽出校と合わせると、全体の約7割162万人の小中学生が参加し、4月20日に全国学力テストを受けたとのことである。

子どもの学力の程度を親が知りたいのは当たり前であり、子ども自身も知りたいと思う。横浜市や名古屋市では自主参加校は無かったとのことだが豊山町においてはどの様であったのか。また、教育委員会での様な議論があったのか詳しい答弁を求める。

A

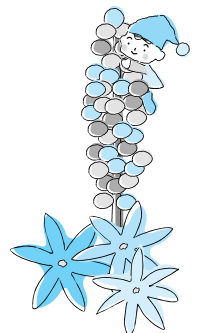
全国学力・学習状況調査は、平成19年度から21年度までは全国の小中学校の小学校6年生、中学校3年生全員を対象に小学校は算数、中学校は数学と国語の2科目で行われた。こうし

た中、平成22年度の調査からは、実施学年と実施科目は変わらないが、調査方式が約3割の学校のみを対象とする抽出調査に変わった。抽出の対象からはずれた学校でも希望すれば利用できる。そこで、本教育委員会では、学校現場の声を尊重し、抽出調査には参加するが



はい! できました

希望利用については利用しないと結論した。なお、抽出に該当しなかった。町内の小中学校は一校も





坪井 武成 議員

Q. 町の封筒等へ宣伝広告を A. 10月をめどに実施する



他市で行われている宣伝広告

Q 住民の方との話で「他の町の封筒に、民間事業者の広告がある。豊山もどうか。町財政的にも助かる。」とのこと。年々財政は苦しくなり、その上、JALが名古屋空港から全面撤退すると、財政的には勿論、他にも大きな影響が

A 封筒への広告掲載については、財源確保策として総合計画に出てくる。こうした事からも経費の節約ができるよう考えたらどうか。また、町のタウンバスにも宣伝広告を。これも財源の助かる一因になる。

に掲げている。町で使用している封筒の種類等について整理を行い、先進自治体の例を参考にどの封筒を対象とするのか検討した後、10月をめどに実施する。

タウンバス車体への広告掲載は、一定の収入が期待できるが、町のPR効果は失われてしまう。車内広告については、バス会社と協議していく。

Q. 地デジ放送による町財政への影響は

A. 放送設備の更新に、3100万円必要

Q 「とよまチャンネル」はかなりの皆さんに周知され親しまれている。ただ、議会中継はあまり関心が無いようだ。地デジ切替えにより現在の放送を続けようとする、どうした変更が生じるか。予算はどのくらい必要か。

A とよまチャンネルは、デジタル化後も継続していく。継続に係る経費については、町の負担として本庁舎にある放送設備をデジタル対応のものに更新する費用として、約3100万円の費用が必要となる見込みである。議会中継の継続には別途年間約180万円必要である。

Q. 児童生徒に身近な水田等の

生物調査の体験を

A. 環境教育を重要な柱として進める

栗田 昌子 議員

Q

今、生態系の豊かさやバランスは急激に崩れつつある。

COP10を単なるイベントで終わらせてはならない。生物多様性を知るための第一歩として身近な水田などの生物を調査すること。とりわけ子どもたちに、実体験をさせてやりたい。



COP10を機会に生物多様性を知ろう

A

これまでも、学校においては、学校独自の指導計画に基づいて環境教育を実施してきた。今年度は特にCOP10が開催されることを契機に、町内の全学校でドングリの植樹を行った。学校では、今後も環境教育を教育活動の重要な柱の一つとして位置づけ進めていく。

Q. 小学校図書室に地域のボランティアの力を

A. 大がかりな図書室整備のとき支援を考慮する

Q

本来なら司書教諭の設置が望ましいが、町財政上、地域のボランティアの活用を考慮してはどうか。

A

学校図書室の機能の充実、各学校においても重要である。運営等に関しては児童生徒による図書委員会が設置されており、図書室の

整理・本の貸し出し作業等が行われている。今後、比較的大がかりの図書室整備等を行うような状況が生じたときには、支援をしていただくことも考慮していく。

【その他の質問】

・小学校校庭を安全で健全な遊び場として開放してほしい

Q. 町民がまちづくりに参画する仕組みを作っては

A. 町民の意欲を育てることが第一歩



筒井 俊秋 議員



花を植えたり…、小さな事から

Q 地方分権の推進で国と地方公共団体は、対等・協力の関係になり、自己決定と自己責任により、まちづくりを行う必要性が高まっている。町民ニーズにこたえるためには、町民がまちづくりに参画する仕組みを整備し、開かれたまちづくり事業に取組んではどうか。地域コミュニティをより活性化させるための事業として、地域の人たちの知恵と労力により町税を有効に活用し地域の活性化のため、町民税の1%相当(約740万円)を財源に「地域が考え、行動し、汗を流す」行政と住民の協働事業に助成することを提案する。

決定し、行動する。協働と信頼に基づくまちづくりを目標の一つとしている。

協働のまちづくりは、活発な住民活動が下地にあって成り立つことであり、町民の皆さんの協働に対する理解と協力が必要不可欠である。

そのため、誰もが個性あふれるまちづくりに参画できるような機会の拡充や情報の発信を行なっていくことが必要である。

この事業の対象は、公共性及び町民の労力の提供があり、他の補助金を受けていない事業、住民自治組織、ボランティア及びNPO団体などとする。例として、地域内の道路に花を植える・公園等の清掃作業・まちづくりのための講演会・広場(道路)の除草・野菜作り体験等々。

A

第4次総合計画では、町民の皆さんと行政がともに考え、

参加意欲の醸成という点から協働事業に取組むことが必要と考える。

Q.「実施」の答弁であった項目の経過と今後の計画は

A. 議会中継は議会と協議する
ライトダウンキャンペーンは参加する
9月に保健便りを配布する

今村 一正 議員



Q これまで質問した項目で実施されたものもある。しかし、次の3点について、どのような計画になっているか聞く。

①「議会中継の見直し」費用対効果・税の適正な使い方の上から見直しを聞いた。総合計画の中で検討するとの答弁であったが、一切触れていない。経過と計画を聞く。

②「ライトダウンキャンペーン」への取り組み今年度より参加しているとの答弁であった。間もなく、夏至・七夕である。具体的な取り組みを聞く。

③「脳脊髄液減少症で、まだ実施されていない」保健便りで保護者への通知「学校への小冊子とDVDの配布と活用」「リーフレットを作成して、保護者への配布や、庁舎・保健センターへ設置」など、

の3項目の取り組みについて聞く。

A ①議会と協議し、予算編成までに結論を出す。

とよやまチャンネルについては、デジタル対応を行い、今後も継続していく。

②6月21日の夏至の日と、7月7日の七夕の日、ライトダウンキャンペーンに参加する。その両日をノー残業デーに指定し、可能な範囲で消灯を実施する。

また、市内の企業への呼びかけも実施し、多くの企業や事業所から「協力する」との回答を得ている。

③9月ごろ保護者に、保健便り等を配布する予定である。また、学校には、小冊子とDVDを配布して、保健室で活用している。啓発用チラシを作成し、6月から役場・保健センター・社会教育センターに設置した。



ライトダウン・キャンペーン啓発ポスター

Q. 町道4号線に横断歩道と押しボタン式信号を

A. 横断歩道は設置する 押しボタン信号機の設置は困難



水野 晃 議員

Q 現在、中之道と若宮を結ぶ町道4号線に横断歩道が1か所ある。

「エアポートウォーク名古屋」がオープンし、通行車両も増大している。

土日、祝日においては、渋滞が頻繁に発生し、横断が困難な状況となっている。子どもたち、交通弱者の安全を最優先に考えるとき、エアポートウォーク名古屋の西駐車場、

歩行者出入り口より直線距離に位置する、町道4号線に横断歩道の増設が必要と考える。また、増設にあわせ、押しボタン式信号機の設置の要望が多い。町長の考えを尋ねる。

「エアポートウォーク名古屋」がオープンし、通行車両も増大している。土日、祝日においては、渋滞が頻繁に発生し、横断が困難な状況となっている。子どもたち、交通弱者の安全を最優先に考えるとき、エアポートウォーク名古屋の西駐車場、

A

空港内調整池の南西部にあたる町道4号線と町道516号線との十字交差点の信号機設置については、関係

地域とエアポートウォーク名古屋との連名で、西枇杷島警察署長宛に「横断歩道の設置」と「押しボタン式信号機の設置」についての要望が提出されている。

要望を受けた西枇杷島警察署は、現地と横断者の状況を確認。確認の結果、横断歩道の必要性を認め、愛知県公安委員会に横断歩道設置の文書が提出され、結論が7月末



点線部分に横断歩道を

に出ると聞き及んでいる。なお、「押しボタン信号機の設置については、南北の定周期式信号機との距離が近いための設置は困難であり、また、100メートル南に設置されている。

そのまま残す予定である」との回答をいただいている。



Q. 防火水槽の増設を

A. 新たに増設する予定はない

尾野 康雄 議員



地下に設置された防火水槽

Q 町内の防火水槽は現在52か所あるが、万が一災害が発生した場合には、防火水槽の数がまだまだ必要だと思う。以前は防火用水池が各地区に設置されていたが、現在はすべて埋められて、どこにあるのかもわからない状態である。

町内には、道路変更に伴う余剰地がある。役場北の豊山橋を渡った道路で、現在は歩行者用の道路になっているが、道路下に防火水槽を作るなどの転用はできないか又、防火水槽の大きさの制限はあるのか。

A 防火水槽の増設については、消防庁の消防水利の基準の給水能力を有するものではない。

156基の65mm口径消防栓を設置している。その他にも、40mm口径の消火栓も188基設置しているので、新たに防火水槽を設置する予定はない。

Q. 児童遊園に幼児用ブランコを

A. 要望により設置する

Q 児童遊園内のブランコで、ガードなしで設置されている場合、幼児が喜んで乗る幼児用の背もたれの付いたブランコに一つは変更できないか。又、ブランコ下の水溜りの改良を求めている。

このみの設置となっている。地域から、低年齢子ども用ブランコの設置要望があれば、順次、改善整備を行っていく。

A 現在、新田児童遊園を始め3か所の児童遊園が板式ブラン

コは、山砂等の補充が水溜り解消と子どもの安全面においても適切な対策である。なお、窪み補修など簡易なものでは、地域活動による取り組みが行われている地区もある。

Q. 年度途中の0～1歳児の 転園・集中保育はやめて

A. 待機児童を発生させないため 豊山保育園で集中保育



野崎 隆子 議員

不足がある。増員をしてこなかった行政の責任を問う。不足のまま保育体制を取ろうとすると1園集中保育になる。

Q 9月から、富士保育園の0～1歳児を豊山保育園へ転園させる計画の見直しを求める。

- 子どもにも親にもリスクが大きい。
- ニーズの高い地域性からも、無くする合理的理由が見当たらない。
- 一方的で親の合意を得ていない。

町には、最低でも2園で0～1歳児保育が必要。根本には正規の保育士

A 現在、在園している園児の年齢別の園児数から予測した将来の児童数や近年増大している出生児数から、今後

現在の保育体制では保育室数の不足や保育士の配置ができない事態が生じることがある。

なお、待機児童を発生させずに、このような事態に対処するため、町のほぼ中央にあって送迎距離、時間において全町的に均等になる豊山保育園に園舎を増設し、0歳児と1歳児保育の集中化を始めとする保育体制の再編を行うものである。

離、時間において全町的に均等になる豊山保育園に園舎を増設し、0歳児と1歳児保育の集中化を始めとする保育体制の再編を行うものである。



新築された豊山保育園

Q. 健診事業での基本健診料 自己負担ゼロを求める

A. 自己の健康管理意識の高揚のため 応分の負担を

Q 特定健診とガン検診を合わせると負担額もかさみ、健診減につながる。

早期発見・予防の観点から、40歳～74歳の特定健診、40歳未満の成人健診基本健診料の無料化を。

A 特定健康診査では、受診率の向上を図ることが急務の課題であり、その中で自己負担のあり方についても検討していく。

30歳～39歳の成人健康診査は、町内の医療機関ですべての検査項目が実施できないため、保健センターにおける集団健診のみで実施している。自己負担については、生活習慣病に対する自己の健康管理意識の高揚を図るといった視点から、引き続き応分の負担をお願いしたい。



Q. JAL撤退計画、日米合意と小牧基地の米軍使用

A. 路線維持に向けて、できる限りの取り組みをする

野崎 八十治 議員



小牧基地に配備された空中給油機

Q 小型旅客9路線は、国・県の容認と責任で出発。僅か5年で撤退は、住民と自治体へ裏切りである。

予想される影響と内容は。歴史と経過の認識、基地の拡大強化の懸念は。日米合意の米軍の自衛隊基地への「訓練移転」米軍と自衛隊の施設の「共同使用」は、日本本土の沖縄化だ。裏切り為の合意は白紙撤回すべき。

A 路線撤退となった場合、シエイエアが本社を移転することが予想される。そうした場合、法人税固定資産税と従業員の町民税の収入が無くなる。シエイエア以外の企業や商店も影響がある。基地機能の強化に繋がらないように、路線維持に向けて、できる限りの取り組みを進めているところである。

日米安全保障協議委員会の「米軍普天間飛行場移設日米共同発表」に關し、東海防衛支局長より直接説明を受けたが、新

聞等で発表された内容に
限られたものである。
また、共同発表の中の
「沖縄県外への訓練移転」

と「施設の共同使用」に關しては、具体的な内容が
明らかにされていない。

Q. 地上デジタル放送切替えによる影響等は

A. デジタル対応テレビに買い替えが必要

Q ①来年から地上デジタル受信機のないテレビは予定通り見えなくなるのか。
②お金のない人への方法は。
③受信機があれば従来通り無料の視聴はできるか。
④他チャンネル料金は。
⑤豊山チャンネルはどうなるのか。
⑥スターキャットは、住民に不信や混乱を招かない慎重な対応が望まれる。

A ①見えなくなる。
②国がNHK受信料全額免除世帯に簡易デジタルチューナーを無償で配布している。
③見ることが出来る。
④大きな変動は無い。
⑤デジタル化し、継続。
⑥広報・ホームページを通じて、準備に必要な情報を提供する。

【その他の質問】
江川交差点より東の町道拡幅について

読者コーナー

りくぜん

六然の摂理 (安岡正篤 まさひろ 明治31年生 昭和58年没)

謹記 玄宗

自處超然 (自分自身に関してはいっこう物に囚われないようにする。)

處人藹然 (人に接して相手を楽しませ心地良くさせる。)

有事斬然 (事があるときはぐずぐずしないで活発にやる。)

無事澄然 (事なき時は水のように澄んだ気でおる。)

得意澹然 (得意なときは淡々とあっさりしておる。)

失意泰然 (失意のときは泰然自若としておる。)

私はこの“六然”を知って以来、少しでもそうした境地に心身をおきたいものと考えて、それとなく忘れぬように心がけてきたが、実に良い言葉で、まことに平明、しかも我々の日常生活に即して活きている。

(典拠 安岡教学・片言隻句集より拝書)

議員報酬等検討会議のあらまし

第4回検討会議(5月31日開催)のテーマは「議員報酬」であった。

検討結果は、検討会議議事録を町長に送付し、特別職報酬等審議会への提出と委員の意見を求め、その内容をもって結論とするものである。

次回からは、議会改革についての検討となっている。

検討会議の日程、傍聴の案内や会議録は町ホームページに掲載しているので、ご覧いただきたい。

9月議会一般質問のテレビ中継 (予定)

と き 9月13日(月) 午前9時30分～

チャンネル とよやま8チャンネル

※議会進行上、放映時間に変更が生じる場合がありますので、ご注意ください。

お問い合わせ：議会事務局 ☎ 28-6004 Fax.29-3152

議会の傍聴に来てください! 次回定例会は、9月6日午前9時30分開会予定



町のホームページから会議録が閲覧できます

町議会 をクリック!

<http://www.town.toyoyama.lg.jp/>



編集委員

■委員長 栗田 昌子

■副委員長 今村 一正

■委員 尾野 康雄 / 坪井 武成 / 安藤 春一

